

千葉県による公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	財団法人 千葉県産業振興センター	県所管課	商工労働部経済政策課
代表者	理事長 小澤 慶和	電話	043-223-2703
所在地	千葉市美浜区中瀬2丁目6番地		
電話	043-299-2901		
設立年月日	昭和47年4月11日		
ホームページアドレス	http://www.ccjc-net.or.jp		
事業内容	新事業創出支援事業、東葛テクノプラザ管理運営事業、経営支援事業、設備貸与事業、成長企業育成設備貸与事業、設備資金貸付事業、中心市街地商業活性化推進事業、地域結集型共同研究事業、都市エリア産学官連携促進事業、若年者就業支援事業 ほか		

1 出資等の状況(H18.4.1現在)

(単位:千円,位)

基本金又は資本金	964,000
----------	---------

出資者	出資額	出資割合	出資順位	備考
千葉県	521,000	54.0%	1	
(旧)千葉県工業技術振興センター	441,400	45.8%	2	
(株)東京自働機械製作所	400	0.0%	3	
(株)モルテック	200	0.0%	4	
(株)モノベエンジニアリング	100	0.0%	5	
伸和ビジネス(株)	100	0.0%	6	
日曹丸善ケミカル(株)	100	0.0%	7	
信田缶詰(株)	100	0.0%	8	
(株)藤井製作所	100	0.0%	9	
(株)正文社 ほか4社	500	0.1%	10	

※出資順位10位まで記入すること、11位以降は「〇〇ほか4者」のようにまとめて記入すること。

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H18.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共団体		
	県		
	市町村		
	国又は政府系機関		
	民間法人		
その他			

3 財務状況 ※

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	15年度	16年度	17年度
総資産	10,780,532	10,668,665	11,056,743
負債	9,366,653	9,278,347	9,641,071
資本	1,413,879	1,390,318	1,415,672
累積損益	146,524	122,963	148,317

(2)損益計算書

(単位:千円)

項 目	15年度	16年度	17年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	2,391,661	2,759,826	2,842,240
経常損益	△ 7,894	△ 26,094	44,420
当期損益	7	△ 23,561	25,354
減価償却前当期損益	393,664	297,270	264,479

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	15年度	16年度	17年度
借入金残高	7,047,853	6,643,623	6,661,993
うち県からの借入金残高	4,260,336	4,463,067	4,910,109
うち県以外からの借入金残高	2,787,517	2,180,556	1,751,884
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高			

※公益法人については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 資本⇒正味財産の部合計

累積損益⇒基本金等を除く正味財産額

〈損益計算書〉 損益計算書⇒収支計算書及び正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝当期収入合計－借入金収入等(損益に無関係の項目))

経常損益⇒当期正味財産増減額－(特別損益項目の資産の増減＋特別損益取引に係る当期収支差額)

当期損益⇒当期正味財産増減額

減価償却前当期損益⇒当期正味財産増減額(減価償却を行っている場合は、減価償却費を加える)

5 県の財政支出の状況

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	15年度	16年度	17年度
委託料	技術振興事業	0	14,500	16,000
	東葛テクノプラザ事業	196,262	190,889	186,905
	経営支援事業	20,450	0	0
	取引振興事業	442	0	0
	特定経営支援事業	0	61,261	31,814
	都市エリア産学官連携促進事業	2,000	2,000	2,000
	若年者就業支援センター事業	0	44,490	26,700
	かずさバイオプラットフォーム事業	0	0	12,000
補助金	新産業(事業)創出支援事業	58,113	59,517	37,997
	技術振興事業	195,285	190,648	202,101
	東葛テクノプラザ事業	20,592	0	0
	経営支援事業	502,216	457,760	450,616
	取引振興事業	98,574	66,521	65,085
	設備貸与事業 (事業円滑化準備資金補助金)	18,744	20,000	20,000
	設備資金貸付事業	39,289	33,884	36,196
	中心市街地活性化事業	2,450	1,900	1,834
貸付金・損失補填金	設備貸与事業	522,500	346,862	299,040
	機械類貸与事業	1,539,320	966,141	716,094
	創造的中小企業創出支援事業	100,000	0	0
	設備資金貸付事業	403,360	326,300	342,710
	中小企業再生ファンド事業	0	0	100,000
合計		3,719,597	2,782,673	2,547,092

6 役職員の状況(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項目	15年度	16年度	17年度
常勤役員数	4	4	4
うち県退職者	4	4	2
うち県派遣職員			2
常勤職員数	92	98	101
うち県退職者	0	0	3
うち県派遣職員	36	38	38

7 事務事業の見直しの状況

1. 機械類貸与事業の新規受付を平成15年度から廃止した。
2. 設備貸与事業等に係る不良債権の処理について
職員及び債権管理嘱託員が不良債権の回収を積極的に図るとともに、償却により不良債権の処理を進めている。

(参考) 公社等外郭団体の見直し概要(千葉県行政改革推進本部決定)

改革方針	関与縮小
改革の期間	H15
改革の概要	産学官連携の下、中小企業支援、新産業創出支援の中核的機関として事業を継続する。 (見直し) ① 機械類貸与事業の新規受付廃止(H15) ② 設備貸与事業等に係る不良債権の処理
改革の効果	機械類貸与事業の新規受付廃止及び役職員配置の見直しによる県負担の削減効果は年間5億円程度となる。
改革に伴う課題	不良債権の処理費用は年間7千万円程度(概ね7年間で償却)の見込み。 改革に伴い、若干名の余剰が生じる見込み。
その他	